

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業立地課	職	課長	氏名	嵐 文隆
	組織	港湾活用推進室	職	室次長	氏名	浅田 隆
評価者	組織	産業立地課	職	課長	氏名	中田 哲也

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	企業誘致の推進	誘致企業による石川県のGDPへの寄与	億円	400 (H27)	572.0 (H25)	578.0 (H26)	A
施策2	港湾振興の推進	金沢港及び七尾港の取扱貨物量	千トン	1,820 (H27)	1,144 (H25)	1,171 (H26)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価				
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性			
					(年度)	(年度)									
施策1	課題1	企業立地の促進		誘致企業における新規雇用	人	3,500 (H27)	1,826 (H25)	1,855 (H26)	1	雇用拡大関連企業立地促進補助金	企業	278,000	278,000	B	継続
									2	創造的産業等立地促進補助金	企業	46,000	46,000	B	継続
施策2	課題1	港湾利用の活性化(金沢港)		金沢港における輸出取扱貨物量	千トン	671 (H27)	400 (H25)	387 (H26)	1	港湾活用推進事業費	港湾関係者	11,270	10,607	A	継続
									2	金沢港・七尾港利用促進対策事業費補助金	金沢港振興協会、七尾港整備・振興促進協議会	3,000	3,000	B	継続
									3	金沢港戦略的海外ポートセールス推進事業費	港湾関係者、金沢港振興協会	5,054	5,054	A	継続
	課題2	港湾利用の活性化(七尾港)		七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)	千トン	555 (H27)	162 (H25)	175 (H26)	1	金沢港・七尾港利用促進対策事業費補助金(再掲)	金沢港振興協会、七尾港整備・振興促進協議会	3,000	3,000	B	継続
									2	七尾港木材総合拠点化推進事業費補助金	七尾港整備・振興促進協議会	12,000	12,000	B	継続
								3	七尾港船舶整備拠点化推進事業費補助金	七尾港整備・振興促進協議会	700	675	A	継続	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 雇用拡大関連企業立地促進補助金	事業開始年度 H8	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作	組	織	産業立地課
成	職	氏名	主任主事 石川 達也
者	電話番号	076 - 225 - 1517 内線 4478	

事業の背景・目的
企業の立地を促進することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り、もって県土の均衡ある発展と県民の福祉の向上に資する。

事業の概要

対象		○製造業の工場 ○植物工場 ○流通加工を伴う物流施設 等			
		立地地域	過疎地域	過疎地域を除く 能登地域	過疎地域を除く 加賀地域
要件	投資額	新設	1億円以上		
		増設	1億円以上	3億円以上 (私有地は5億円以上)	5億円以上
	常時雇用者数	5人以上	10人以上	15人以上	
補助額	補助率	新設	20%	10%	5%
		増設	10%	5%	2.5%
	限度額	新設	5億円 特認10億円(市町分合わせて20億円)*		
		増設	2億円 特認5億円(市町分合わせて10億円)*		
	対象経費	土地・建物・機械設備の取得費、リース料、 (他県からの)移転費、電気施設設置の負担金			
	補助金計算式	投資額×補助率+常時雇用者数(純増)×50万円			

※新設は、県外からの新規立地をいう。
 ※特認の適用は、投資額100億円以上かつ常時雇用者数(純増)100人以上(増設の場合は先のいずれか)であって、市町が同等の助成を行う場合に限る。
 なお、過疎地域で知事が特に認めた地域は、投資額30億円以上かつ常時雇用者数(純増)30人以上(増設の場合は先のいずれか)とし、限度額は新設7.5億円、増設3億円/回とする。ただし、県の補助金額は市町の助成額を超えないものとする。
 ※私有地における増設にあつては、市町が助成を行う場合に限る。なお、補助金額は上記表の計算式の半額と、市町の助成額のいずれか低い額以内とする。
 ※情報処理・提供サービス施設のうちコールセンターについては、従業員数が100名以上のものとする。
 ※過疎地域等……七尾市、輪島市、珠洲市、加賀市(うち旧山中町)、羽咋市、白山市(うち旧河内村、旧吉野谷村、旧鳥越

これまでの見直し状況
 平成11年度において、能登地域を中心とした過疎・準過疎地域への企業進出の促進を図るため、補助要件(新規地元雇用者数、投資額)の緩和を行うとともに、補助対象の拡大を行った。
 平成15年度において、補助対象業種の拡大(コールセンター等)、補助要件の緩和並びに補助対象の拡大(県外からの移転従業員の追加、コールセンターの回線利用料に対する補助)を行った。
 平成16年度において、補助限度額及び県外からの移転従業員の補助単価を引き上げ、また、県内企業の立地場所制限を廃止。
 平成17年度末で3年間の時限措置で設けたコールセンターの通信費(回線使用料の1/2(4千万円/年、3年以内))に対する助成廃止。
 平成19年度において、奥能登地域での特認要件の緩和(100億円以上→30億円以上、100人以上→30人以上)を実施。
 平成23年度において、増設時の限度額を1回当たり2億円とし、1企業への交付限度額を5億円から10億円に引き上げ。
 平成26年度において、補助対象業種の拡大を(植物工場、流通加工を伴う物流施設)を行った。

施策・課題の状況						
施策	戦略的企業誘致の推進				評価	A
課題	企業立地の推進					
	指標	誘致企業における新規雇用			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	3,500	1,546	1,722	1,811	1,826	1,855

事業費						
(単位:千円)						
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	672,000	537,000	484,000	449,000	278,000
	決算	672,000	537,000	484,000	449,000	278,000
一般	予算	672,000	537,000	484,000	449,000	278,000
財源	決算	672,000	537,000	484,000	449,000	278,000
事業費累計		9,712,500	10,249,500	10,733,500	11,182,500	11,460,500

評価		
項目	評価	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	企業誘致は県内の産業構造の高度化を促進し、地域経済の活性化や雇用の拡大等、直接的・間接的な波及効果はきわめて大きかった。 平成26年度までに、県外から146社を誘致。平成25年工業出荷額では、県全体の約33%、従業員数では、県内製造業の約16%を誘致企業が占めている。
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 創造的産業等立地促進補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作 組 織	産業立地課			
成 職・氏名	主任主事 石川 達也			
者 電話番号	076 - 225 - 1517 内線 4433			

事業の背景・目的
 創造的な産業等の立地を促進することにより、産業構造の高度化等の推進及び雇用機会の拡大を図り、もって本県経済の健全な発展と県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。

事業の概要

対 象	①～③の新設又は増設		
	①産業高次機能施設	②空港・港湾活用工場等	③独自技術保有工場等
	企業の中核管理機能又は研究所開発機能に係る事業場	空港又は港湾を活用し、国際物流拠点化に貢献する工場等	市場占有率の高い自社製品の製造又は高度な基礎技術保有工場等
要 件	投資額	5億円以上	
	常時雇用者数 (純増)	10人以上	20人以上
補 助 額	限度額	投資額の20%以内	投資額の10%以内
	限度額 (知事特認#)	30億円	

施策・課題の状況						
施策	戦略的企業誘致の推進				評価	A
課題	企業立地の推進					
	指標	企業誘致における新規雇用			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	3,500	1,546	1,722	1,811	1,826	1,855

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算	472,000	320,000	389,000	389,000	46,000
事業費 決算	472,000	320,000	389,000	389,000	46,000
一般 予算	472,000	320,000	389,000	389,000	46,000
財源 決算	472,000	320,000	389,000	389,000	46,000
事業費累計	9,121,000	9,441,000	9,830,000	10,219,000	10,265,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	企業誘致は県内の産業構造の高度化を促進し、地域経済の活性化や雇用の拡大等、直接的・間接的な波及効果はきわめて大きかった。 平成26年度までに、県外から143社を誘致。平成25年工業出荷額では、県全体の約33%、従業員数では、県内製造業の約16%を誘致企業が占めている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県としては、平成26年5月に策定した「産業成長戦略」の方針に基づき、今後も引き続き県内産業の高度化、雇用の創出等を目的として、企業誘致に積極的に取り組む必要がある。

※補助額は、限度額の範囲内で地域経済に対する貢献度等を考慮して算出

#知事特認は、次のいずれかに該当する場合に適用

- 産業高次機能施設のうち、企業の中核管理機能に係る事業場を設置する場合であって、雇用を著しく増加する場合
- 対象①～③のいずれかの指定を受けた企業が当該指定に係る事業場を二以上設置する場合であって、大規模な投資を伴う場合

これまでの見直し状況
 平成7年度に「石川県における先端産業等の立地の促進に関する条例」を廃止し、従来の生産拠点重視の視点を見直し、本社・統括管理機能や研究・開発機能などにも着目した「石川県における創造的産業等の立地の促進に関する条例」を制定。
 平成23年度に、投資額要件を3億円から5億円に引き上げるとともに、大規模投資等の場合、限度額を15億円から30億円に引き上げ。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	港湾活用推進事業費	事業開始年度	H8	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作組	織	産業立地課
成職	・氏名	主任主事 稲尾 康一
者	電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4439

○事業の目的
 大水深岸壁の供用開始等の港湾機能の充実に伴い、これまで県外の港での取扱いを余儀なくされていた本県産業製品等の県内港への集荷確保とこれに伴う定期航路の開設・拡充を図るとともに、コマツ金沢工場の稼働を契機とした金沢港周辺への港湾活用型企業の誘致を図っていく必要がある。
 このため、県内外の荷主企業、商社等への訪問セールス、船会社への訪問・要請活動等を行うことにより、航路の開設・拡充を図り、金沢港・七尾港の活用を促進するものである。

○事業の概要

- (1) 荷主企業への訪問セールス
 港湾物流調査等に基づく、金沢港・七尾港利用の可能性が高い企業への訪問セールス
- (2) 商社への訪問
 県内港への航路誘致、集荷の働きかけを行うため、主要商社への訪問
- (3) 国際定期航路の誘致活動
 大型船航路やコンテナ航路誘致に向けた船会社への訪問セールス
- (4) 港湾活用型企業の誘致活動
 金沢港周辺へ進出可能性のある企業への訪問セールス
- (5) 首都圏におけるセールス活動の実施及び情報収集活動
- (6) 国内外におけるポートセミナーへの派遣
 金沢港利用促進セミナー・七尾港利用促進セミナー：名古屋等

施策・課題の状況							
施策	港湾振興の推進					評価	B
課題	港湾利用の活性化（金沢港）						
	指標	金沢港における輸出取扱貨物量				単位	千トン
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	671	346	424	365	400	387	

事業費						
(単位：千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	4,406	4,350	3,452	8,602	11,270
	決算	3,465	4,090	3,117	7,782	10,607
一般	予算	4,406	4,350	3,452	8,602	11,270
財源	決算	3,465	4,090	3,117	7,782	10,607
事業費累計		36,235	40,325	43,442	51,224	61,831

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	中国や東南アジアなどの新興国との貿易が伸び、年間取扱貨物量が増加し、コンテナ取扱量については、5年連続過去最高を更新している。 H24実績 47,846本 H25実績 52,998本 H26実績 60,304本
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成20年11月に大浜大水深岸壁が供用を開始し、大型貨物船の入港が可能となったことから、国際物流拠点港としてさらに大きく飛躍させるため、新たな大型船航路誘致に向けて、該当船会社への重点的かつ積極的な働きかけを行う。 既存航路の維持・拡充のため、船社のみならず、貨物量の確保・増加に向けた、荷主企業への官民一体となったポートセールスが重要。特に、中国につぐ経済成長をとげ、県内企業の進出も増加傾向であり伸びしろの見込まれる東南アジア方面の貨物について、積極的にポートセールスを実施していく。あわせて、金沢港周辺への港湾活用型企業の誘致を図り、さらなる貨物の集荷につなげることが必要。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	金沢港・七尾港利用促進対策事業費補助金	事業開始年度	H元	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等			

作成者	組織	産業立地課			
	氏名	専門員 大柳 早布			
	電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4437			

○事業の目的

- 1 **ポートセールス強化**
金沢港・七尾港の利用促進を目的とした、ポートセールス活動を展開するために、協会等で実施する各種ポートセールス活動や、港湾セミナーの開催活動等に対する助成を行う。
- 2 **客船入港歓迎**
金沢港及び七尾港への初入港を祝し、更なる利用促進を促すとともに、入港する客船等に対し、歓迎行事によるイメージアップを図り、石川の海の玄関口として港をアピールすることにより、港湾振興並びに観光客の誘致を図る。
- 3 **くん蒸施設等利用料軽減**
金沢港における輸入等利用促進を図るため、くん蒸上屋を利用する荷主に対し施設利用料を軽減する。また、船舶発着時間の関係から夜間荷役を余儀なくされた場合、現状の照明施設では不十分であるため、仮設照明施設を設置し、その賃借料に対して助成を行う。

○事業の概要

- 1 **ポートセールス強化**
 - (1) 国内外でのポートセミナーの実施
 - (2) 県内外の荷主等に対するポートセールス
 - (3) セールスに必要な資料の作成等
- 2 **客船入港歓迎行事**
 - (1) 歓迎セレモニー開催
 - (2) 入港記念品の贈呈
- 3 **くん蒸施設等利用料軽減**
 - (1) 県営くん蒸上屋利用者に対する施設利用料の一部助成(50,000円/回)
 - (2) 仮設照明設置者に対する施設レンタル料相当額の助成(80,000円/回を想定)

○交付先及び補助金額

住所	金沢市尾山町9-13	七尾市袖ヶ江イ部25
名称	一般社団法人金沢港振興協会	七尾港整備・振興促進協議会
代表者名	会長 深山彬(金沢商工会議所会頭)	会長 武元文平(七尾市長)
事業費	9,210千円	2,080千円
県補助額	2,170千円	830千円

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	B
課題	港湾利用の活性化（金沢港・七尾港）					
	指標	金沢港における輸出取扱貨物量			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	671	346	424	365	400	387
	指標	七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	555	216	211	142	162	175
事業費						
(単位：千円)						
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	3,670	5,770	3,000	3,000	3,000
	決算	3,386	5,770	3,000	3,000	3,000
一般	予算	3,670	5,770	3,000	3,000	3,000
	決算	3,386	5,770	3,000	3,000	3,000
財源	決算	3,386	5,770	3,000	3,000	3,000
事業費累計		106,178	111,948	114,948	117,948	120,948
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性		金沢港においてはリーマンショックの影響により、H21年度は貨物量が大きく落ちこんだが、中国や東南アジア、インドなどの新興国との貿易が伸びている状況を踏まえ、継続的なポートセールスにより取扱貨物量が増加し、コンテナ取扱量については5年連続過去最高を更新している。 七尾港においても、継続的なポートセールスの実施により、新たな貨物の掘り起こしや定着につながっている。			
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B				
	今後の方向性		金沢港においては、引き続き官民一体となったポートセールスを実施する。特に、中国に次ぐ経済成長を遂げ、県内企業の進出も増加傾向であり伸びしろの見込まれる東南アジア方面について、積極的にポートセールスを実施していく。 また、クルーズ客船の誘致についても、欧米のラグジュアリー船社の誘致を強化するとともに、アジアからの乗客の取り込みも引き続き実施していく。 七尾港においては、他事業の効果を最大限に機能させるため、より広域的なポートセールスを官民一体となって継続していく。			
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	金沢港戦略的海外ポートセールス推進事業費		
	事業開始年度	H24	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等		

作組	織	産業立地課			
成職	・氏名	主任主事 稲尾 康一			
者	電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4439			

○事業の目的
 金沢港の海外ポートセールスについては、中国側では神原汽船(中国)船務有限公司、日本通運中国室、北國銀行上海代表処、県上海事務所、日本側では県港湾活用推進室、金沢市、金沢港振興協会、金沢港運が、上海ポートセールス・チームを組織し、中国等からの輸入荷主の獲得に効果をあげており、船社からも高い評価を得ている。
 また、韓国では物流アドバイザーを配置し、荷主と運送会社の仲介をするフォワーダや荷主、船社へのセールス活動を実施することとしており、同時に日本側の本社や取引先のフォローアップを行うことにより、荷主獲得を確実にすることができる。
 さらに今後、貨物量の一層の伸びが期待できる東南アジアにも積極的にポートセールスに努めるべく官民一体のポートセールス・チームを立ち上げる。
 このような官民一体による石川方式のポートセールス手法を確立し、過去最高にあるコンテナ貨物量及び転数の一層の上乗せを図りたい

○事業の概要

① **中国ポートセールス**
 上海ポートセールス・チームの活動強化
 活動内容
 ・新規荷主セールス活動の強化
 ・定期的訪問活動の実施

② **韓国ポートセールス**
 活動内容
 ・物流アドバイザーの人脈を活かしたセールス活動の実施
 ・韓国船社との連携による韓国トランシップ航路の拡充

③ **東南アジアポートセールス**
 ・物流に関する情報交換
 ・金沢港を利用した物流の提案

事業費 11,000千円
 (うち県負担5,500千円＝事務費1,100千円＋補助金4,400千円)
活動費 1,100千円 (県事務費 県10/10)
補助金 4,100千円 (戦略的海外ポートセールス推進事業費分 県、市、商工会議所及び自己負担分 各1/3) 800千円 (韓国物流アドバイザー事業費分 県、市 各1/2) 5,000千円 (物流コーディネーター設置に要する経費 県、市 各1/2)

交付先 (一社)金沢港振興協会 (=事業主体)

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	B
課題	港湾利用の活性化(金沢港)					
	指標	金沢港における輸出取扱貨物量			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	671	346	424	365	400	387

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			1,847	2,500	5,054
	決算			1,824	2,397	5,054
財源	予算			1,847	2,500	5,054
	決算			1,824	2,397	5,054
事業費累計				1,824	2,397	7,451

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 日本国内へのセールスとあわせ、中国の現地法人を訪問し、官民一体となったポートセールスを行うことにより、県内企業15社の金沢港への転換を図ることができたほか、既利用企業の利用拡大を図ることができた。 また、韓国についても、韓国物流アドバイザーの人脈を生かしたセールスを行った結果、既利用企業の利用拡大を図ることができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 民間企業のグローバル化により、国内でのセールスだけでなく、日本と相手国と物流事情を踏まえた戦略的なポートセールスを実施していくことが重要であることから、今後も継続して海外ポートセールスを実施していく。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	七尾港木材総合拠点化推進事業費補助金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 成 者	組 織	産業立地課			
	職・氏名	専門員 堀野 共美			
	電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4469			

○事業の目的

七尾港は「原木」の分野における日本海側拠点化形成促進港に選定され、計画の実現への取組みが求められている。

日本海側拠点港への昇格を目指すためにも、国に提案した商社による七尾港を拠点としたフィーダー輸送を確立し、原木の外貿取扱量が安定して見込める状況にする必要がある。そこで、七尾港を拠点としたフィーダー輸送について、採算のとれる輸送条件を把握するため、商社と共同しトライアル輸送を実施する。

また、七尾港の拠点化に向けては原木だけではなく、製材や加工品など幅広い木材を取扱い、問屋の多様なニーズに対応できる「木材の総合デパート」として、七尾港の優位性(上屋の充実など)を活かした木材取扱い港の地位向上を図ることが重要であることから、国産材原木(間伐材)及び合板の輸出事業のトライアルに対する支援を実施する。

※フィーダー輸送:大型の本船(幹線)により直接寄港する主要港から、小型船に積み替えて別便(支線)で国内各港へ運ぶこと。

○事業の概要

1. 原木フィーダー輸送網の確立
七尾港から日本海側他港へ原木をトライアルとしてフィーダー輸送し、商社とともに他港の荷主ニーズを掘り起こし、採算のとれる輸送条件を把握する。
2. 製材品等の取扱い拡大
国産間伐材について七尾港を拠点とした輸出ビジネスの確立を図るためのトライアル輸送へ助成すにより、木材加工品などの取扱の拡大を図り、原木だけでなく、北洋材や製材など問屋の幅広いニーズに応ずることで、七尾港の利便性と信頼性を高める。

○事業費

総事業費 12,000千円
費用負担 国交省「社会資本整備交付金」1/2、 県1/4、 市1/4

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	B
課題	港湾利用の活性化（七尾港）					
	指標	七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	555	216	211	142	162	175
事業費						
	(単位：千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算		13,000	12,000	12,000	12,000
	決算			13,000	12,000	12,000
一般	予算		3,250	3,000	3,000	3,000
	決算		3,250	3,000	3,000	3,000
事業費累計			13,000	25,000	37,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	合板会社が傭船した本船に、フィーダー輸送を実施する商社と地元以外の荷主として新たな商社が北米材原木を合い積みしてのトライアル輸送を行った結果、ベースカーゴが確保されることにより、本船の寄港の日程や貨物の調整が容易になるとともに、県外の間屋や消費者に対して新たな商流を示すことができた。 また、国産材原木の輸出についても、需要の確認や客先のニーズを把握できたとともに、今後の集荷のターゲットとなりうる県の見極めができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、商社や地元経済界と共に、他港の荷主ニーズの掘り起こしや、採算のとれる輸送条件の把握に努め、内航フィーダー輸送網の確立を目指す。また、商社の提案を受けての新たなトライアル(木材加工品などの取扱い拡大)も実施し、七尾港の木材取扱港としての地位向上を図り、原木だけでなく木材の総合拠点となることを目指す。				

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	七尾港船舶整備拠点化推進事業費補助金	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	産業立地課			
	職・氏名	専門員 堀野 共美			
	電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4469			

○事業の目的

七尾港は湾内の静穏度が高く、船舶の修理・保管に非常に適している。また、造船業は関連企業の裾野が広く、市内への経済波及効果も高い。

そこで、七尾港での作業船等の修理船舶の受入数を増やすことで、市内造船業と、裾野が広い関連企業の振興が図り、港湾機能の一つである船舶の造船修理機能を向上させ、作業船を含む船舶の集積を図ることにより、七尾港全体の振興と活性化につなげる。

○事業の概要

- 造船企業との合同チームによる戦略的セールス活動の実施
日本海側の作業船保有会社に対し、平成23年度のニーズ調査を踏まえ、受注増につながる効果的なポートセールスを官民共同で行なう。
- 七尾港までの移送支援
修理・保管のために、県内外から初めて七尾港に運んでくる作業船の曳航費等の移送費用の一部を助成することにより七尾港の利用につなげる。
※作業船1隻あたり 300千円を上限に助成

○事業費

総事業費	2,000千円
県補助金	1,000千円
交付先	七尾港整備・振興促進協議会

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	B
課題	港湾利用の活性化（七尾港）					
	指標	七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	555	216	211	142	162	175
事業費						
	(単位：千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			2,000	1,250	700
	決算			2,000	1,250	675
一般	予算			2,000	1,250	700
	決算			2,000	1,250	675
事業費累計				2,000	3,250	3,925
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	日本海側(福井～山形)の作業船保有会社、ならびに漁業協同組合等に対する、官民共同のポートセールスの実施により、本補助金による曳航費の一部助成も効果的に活用され、七尾の造船企業の受注拡大に繋がっている。 官民共同チームによるポートセールスは、顧客ターゲットの訪問が一巡し、造船会社に顧客情報やセールスノウハウが蓄積されてきた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	セールス時の要望から、従来の修理等を行う作業船の移送費の支援に加えて、七尾港で新造する漁船の移送費についても新たに支援することとし、七尾港の船舶整備の分野における知名度向上と、新規受注の獲得に向けた取り組みを継続して行う。				